

令和4年度

公営企業会計決算の概要

令和5年9月26日

島根県企業局

目 次

1. 企業局所管事業	1
2. 会計別決算の概要	2
電気事業会計	2
工業用水道事業会計	4
水道事業会計	6
宅地造成事業会計	9
3. 利益剰余金の処分及び欠損金の処理	11
4. 資金不足比率	12

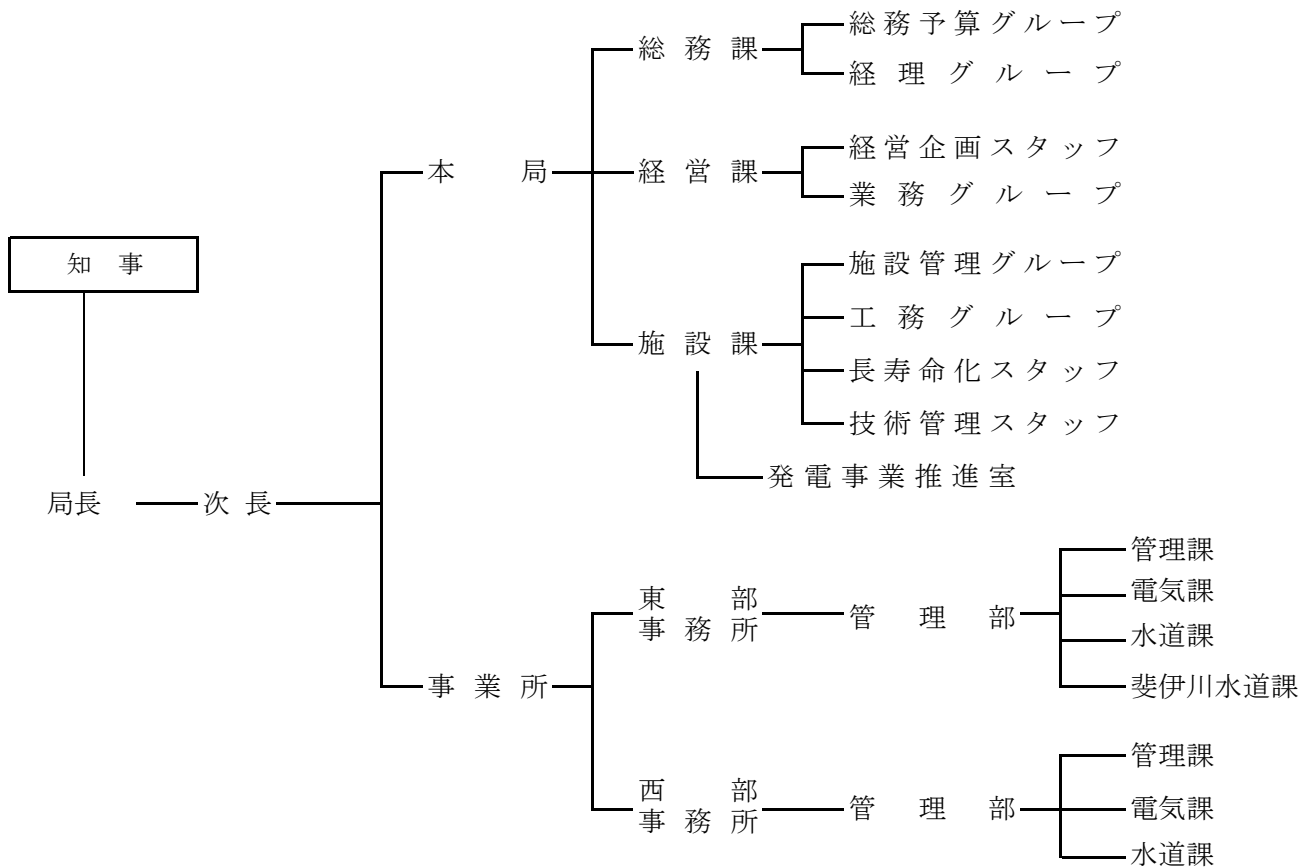
1. 企業局所管事業

(1) 事業

事業名		概要
電気事業	水力発電	三成発電所など15発電所16発電機 最大出力合計 28,497kW
	風力発電	江津高野山風力発電所 最大出力20,700kW=2,300kW×9基 最大出力合計 20,700kW
	太陽光発電	江津浄水場太陽光発電所など4発電所 最大出力合計 6,920kW
工業用水道事業	飯梨川工業用水道事業	給水先：松江市、安来市の事業所
	江の川工業用水道事業	給水先：江津地域拠点工業団地の事業所
水道事業	飯梨川水道事業	給水先：松江市、安来市
	斐伊川水道事業	給水先：松江市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団
	江の川水道事業	給水先：大田市、江津市
宅地造成事業	江島工業団地	造成済面積：21.7ha
	江津地域拠点工業団地	造成済面積：33.1ha

(2) 組織

(令和5年3月31日現在)



(3) 職員の配置状況

(単位：人)

区分	令和4年度 (R5. 3. 31)			令和3年度 (R4. 3. 31)			増減			
	定数内	定数外	計	定数内	定数外	計	定数内	定数外	計	
本局	局長・次長	2	—	2	2	—	2	0	—	0
	総務課	12	2	14	12	1	13	0	1	1
	経営課	8	1	9	8	0	8	0	1	1
	施設課	11	1	12	10	1	11	1	0	1
	計	33	4	37	32	2	34	1	2	3
事業所	東部事務所	32	15	47	33	15	48	△ 1	0	△ 1
	西部事務所	20	7	27	19	8	27	1	△ 1	0
	計	52	22	74	52	23	75	0	△ 1	△ 1
合計	85	26	111	84	25	109	1	1	2	

2. 会計別決算の概要

電 気 事 業 会 計

(1) 事業概要

ア 水力発電（三成発電所など15発電所）

- 令和4年度の供給電力量は86,172,437kWhで、目標電力量の85.9%

イ 風力発電（江津高野山発電所）

- 令和4年度の供給電力量は24,772,560kWhで、目標電力量の80.5%

ウ 太陽光発電（江津浄水場、三隅港臨海工業団地、江津地域拠点工業団地、石見空港の4発電所）

- 令和4年度の供給電力量は8,880,290kWhで、目標電力量の107.5%
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は、水力発電所13カ所、風力発電所1カ所、太陽光発電所4カ所に適用

(単位：kWh)

事業名	R 4			R 3			前年比 (a)/(b)
	目標電力量	供給電力量(a)	達成率	目標電力量	供給電力量(b)	達成率	
水力発電	100,309,000	86,172,437	85.9%	100,034,000	88,678,341	88.6%	97.2%
風力発電	30,774,000	24,772,560	80.5%	30,774,000	30,458,880	99.0%	81.3%
太陽光発電	8,263,000	8,880,290	107.5%	8,263,000	9,032,176	109.3%	98.3%

(2) 収益的収支

- 営業収益は、前年度比159百万円の減
 水力発電は、故障や降水量の減少により50百万円の減
 風力発電は、故障や風況の影響による運転時間の減少により111百万円の減
 太陽光発電は、故障により4百万円の減
- 営業費用は、修繕費や委託料の増などにより前年度比262百万円の増
- 当期純損益は、前年度より179百万円減の480百万円の黒字
- 発電種類別では、水力発電は474百万円の黒字、風力発電は33百万円の赤字、太陽光発電は39百万円の黒字

(単位：百万円)

	R 4年度	R 3年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
1 営業収益 (A)	2,899	3,058	△ 159	
2 うち水力発電電力料	2,110	2,160	△ 50	八戸川第一1号機：降水量減少による減 八戸川第一2号機：雷害での故障による減
3 うち風力発電電力料	487	598	△ 111	高野山：故障による運転時間減少による減
4 うち太陽光発電電力料	289	293	△ 4	石見空港：故障による停止による減
5 財務収益・事業外収益(B)	181	134	47	退職手当他会計負担金+47
6 特別利益 (C)	277	0	277	高野山災害共済金+121 八戸川第一2号機災害共済金+120
7 総収益 (A+B+C=D)	3,357	3,192	165	
8 営業費用 (E)	2,753	2,491	262	修繕費+199、委託料+53
9 財務費用・事業外費用(F)	91	42	49	退職手当+47
10 特別損失 (G)	33	0	33	小水力発電建設事業（高尾地点）の中止による費用化処理
11 総費用 (E+F+G=H)	2,876	2,533	343	
12 当期純損益 (D-H)	480	659	△ 179	

※百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。以下同様。

	《発電種類別当期純損益》	R 4 年度	R 3 年度	比較増減	増 減 要 因
13	水力発電	474	623	△ 149	電力料収入△50、特別利益+156、修繕費+171
14	風力発電	△ 33	△ 16	△ 17	電力料収入△112、特別利益+121、修繕費+22
15	太陽光発電	39	51	△ 12	電力料収入△4、修繕費+4

(3) 資本的収支

- ・収入は、企業債の借入などにより、1,508百万円
- ・支出は、三隅川発電所発電設備更新工事など建設改良に2,163百万円、企業債償還金に1,097百万円などで、合計3,350百万円
- ・収支不足額1,842百万円は損益勘定留保資金などにより補てん

(単位：百万円)

		R 4 年度	R 3 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
16	資本的収入 X	1,508	1,689	△ 181	企業債△205、国庫補助金+30
17	資本的支出 Y	3,350	3,211	139	建設改良費+43、企業債償還金+81
18	資本的収支差 X-Y	△ 1,842	△ 1,522	△ 320	

(4) 貸借対照表

- ・資産は、三隅川発電所発電設備更新工事による仮勘定の増などにより846百万円の増
- ・負債は、未払金の減などにより118百万円の減
- ・資本は、当期純利益の計上などにより390百万円の増
- ・内部留保資金は、167百万円減の2,761百万円

(単位：百万円)

		期末	期首	比較増減	備 考 (前年度対比)
19	固 定 資 産	22,993	22,147	846	
20	うち水力発電設備	12,592	12,589	3	
21	うち建設仮勘定	5,844	4,512	1,332	三隅川発電所再開発事業費+1,560 飯梨川第三発電所再開発事業費△240
22	流 動 資 産	3,067	3,641	△ 574	
23	うち現金預金	2,405	3,123	△ 718	
24	資 産 合 計	26,060	25,788	272	
25	固 定 負 債	16,263	15,930	333	企業債+328
26	流 動 負 債	1,488	1,845	△ 357	企業債+48、未払金△425
27	繰 延 収 益	998	1,092	△ 94	
28	負 債 合 計	18,749	18,867	△ 118	
29	資 本 金	6,313	6,313	0	
30	剰 余 金	998	608	390	当期純利益480、一般会計繰出△91
31	資 本 合 計	7,311	6,921	390	
	《内部留保資金》	R 4 年度	R 3 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
32	年度末現在高	2,761	2,928	△ 167	

工業用水道事業会計

(1) 事業概要

ア 飯梨川工業用水道事業

- ・水源：布部ダム
- ・給水先：松江市、安来市の28事業所

(単位：m³、千円)

年 度	年間給水能力A	年間使用量B	売水率B/A	料金収入
R 4 (a)	12,410,000	6,813,109	54.9%	119,602
	日量 34,000	日量 18,666		
R 3 (b)	12,410,000	6,832,358	55.1%	119,712
	日量 34,000	日量 18,719		
(a)/(b)	—	99.7%	—	99.9%

イ 江の川工業用水道事業

- ・水源：八戸ダム
- ・給水先：江津地域拠点工業団地の4事業所

(単位：m³、千円)

年 度	年間給水能力A	年間使用量B	売水率B/A	料金収入
R 4 (a)	5,475,000	3,260,180	59.5%	55,896
	日量 15,000	日量 8,932		
R 3 (b)	5,475,000	3,194,084	58.3%	54,574
	日量 15,000	日量 8,751		
(a)/(b)	—	102.1%	—	102.4%

(2) 収益的収支

- ・営業収益は、前年度並み
- ・営業費用は、動力費の増加などにより前年度比13百万円の増
- ・当期純損益は、前年度より14百万円減の5百万円の黒字
- ・施設別では、飯梨川工業用水道は18百万円の黒字、江の川工業用水道は13百万円の赤字

(単位：百万円)

	R 4 年度	R 3 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
1 営業収益 (A)	176	176	0	
2 うち給水収益	175	174	1	第一稀元素化学工業(株)の契約水量増
3 営業外収益 (B)	27	29	△ 2	退職給付引当金戻入益△2
4 特別利益 (C)	0	2	△ 2	固定資産売却に伴う償却未済分
5 総収益 (A+B+C=D)	203	207	△ 4	
6 営業費用 (E)	191	178	13	減価償却費+2、動力費+10
7 営業外費用 (F)	6	6	0	
8 特別損失 (G)	0	4	△ 4	固定資産売却△4
9 総費用 (E+F+G=H)	197	188	9	
10 当期純損益 (D-H)	5	19	△ 14	
11 累積欠損金	1,274	1,279	△ 5	

	《施設別当期純損益》	R 4年度	R 3年度	比較増減	増減要因
12	飯梨川工業用水道事業	18	30	△ 12	動力費+4、退職給付引当金繰入+3
13	江の川工業用水道事業	△ 13	△ 11	△ 2	動力費+6、特別損失△4

(3) 資本的収支

- ・収入は、企業債の借入や一般会計借入金などにより総額91百万円
- ・支出は、建設改良として飯梨川工水の水管橋継手取替工事などで80百万円、企業債償還金60百万円により総額144百万円
- ・収支不足額53百万円は損益勘定留保資金等により補てん

(単位：百万円)

		R 4年度	R 3年度	比較増減	備考(前年度対比)
14	資本的収入 X	91	99	△ 8	企業債△14、補助金+7
15	資本的支出 Y	144	144	0	
16	資本的収支差 X-Y	△ 53	△ 45	△ 8	

(4) 貸借対照表

- ・資産は、飯梨川工業用水道設備の減などにより27百万円の減
- ・負債は、未払金の減などにより32百万円の減
- ・資本は、当期純利益の計上により5百万円の増
- ・内部留保資金は、前年度から33百万円の増の428百万円

(単位：百万円)

		期末	期首	比較増減	備考(前年度対比)
17	固定資産	2,453	2,471	△ 18	
18	うち建設仮勘定	197	131	66	布部系送水管路耐震対策事業費+42 布部ダム改良事業費+16
19	流動資産	440	449	△ 9	未収金+7
20	うち現金預金	410	427	△ 17	
21	資産合計	2,893	2,920	△ 27	
22	固定負債	3,159	3,135	24	一般会計借入金+23
23	流動負債	78	120	△ 42	未払金△43
24	繰延収益	481	495	△ 14	
25	負債合計	3,718	3,750	△ 32	
26	資本金	398	398	0	
27	剰余金	△ 1,223	△ 1,228	5	当期純利益5
28	資本合計	△ 825	△ 830	5	
	《内部留保資金》	R 4年度	R 3年度	比較増減	備考(前年度対比)
29	年度末現在高	428	395	33	

水 道 事 業 会 計

(1) 事業概要

ア 島根県水道用水供給事業

① 飯梨川水道

- ・水源：布部ダム、山佐ダム
- ・給水先：松江市、安来市

(単位：m³、千円)

年 度	年間給水能力A	年間使用量B	売水率B/A	料金収入
R 4 (a)	18,980,000	12,656,005	66.7%	414,243
	日量 52,000	日量 34,674		
R 3 (b)	18,980,000	12,264,454	64.6%	405,455
	日量 52,000	日量 33,601		
(a)/(b)	—	103.2%	—	102.2%

② 斐伊川水道

- ・水源：尾原ダム
- ・給水先：松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団

(単位：m³、千円)

年 度	年間給水能力A	年間使用量B	売水率B/A	料金収入
R 4 (a)	12,921,000	8,544,227	66.1%	895,732
	日量 35,400	日量 23,409		
R 3 (b)	12,921,000	8,529,632	66.0%	894,203
	日量 35,400	日量 23,369		
(a)/(b)	—	100.2%	—	100.2%

イ 江の川水道用水供給事業

- ・水源：八戸ダム
- ・給水先：大田市、江津市

(単位：m³、千円)

年 度	年間給水能力A	年間使用量B	売水率B/A	料金収入
R 4 (a)	9,855,000	4,096,211	41.6%	302,577
	日量 27,000	日量 11,222		
R 3 (b)	9,855,000	4,116,827	41.8%	307,159
	日量 27,000	日量 11,279		
(a)/(b)	—	99.5%	—	98.5%

(2) 収益的収支

- ・営業収益は、飯梨川水道と斐伊川水道の増収などにより前年度比6百万円の増
- ・営業費用は、動力費や修繕費の増などにより前年度比98百万円の増
- ・当期純損益は、前年度より79百万円減の60百万円の赤字
- ・施設別では、飯梨川水道は29百万円、斐伊川水道は15百万円、江の川水道は17百万円のそれぞれ赤字

(単位：百万円)

	R 4年度	R 3年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
1 営業収益 (A)	1,614	1,608	6	
2 うち給水収益	1,613	1,607	6	飯梨川+9、斐伊川+2、江の川△5
3 営業外収益 (B)	312	343	△ 31	退職給付引当金戻入益△2、 知事部局からの退職手当負担金△24
4 特別利益 (C)	0	0	0	
5 総収益 (A+B+C=D)	1,926	1,951	△ 25	
6 営業費用 (E)	1,884	1,786	98	動力費+64、修繕費+40
7 営業外費用 (F)	102	137	△ 35	企業債利息△11、退職手当△23
8 特別損失 (G)	0	9	△ 9	固定資産売却損△9
9 総費用 (E+F+G=H)	1,986	1,932	54	
10 当期純損益 (D-H)	△ 60	19	△ 79	
11 累積欠損金	434	374	60	

	R 4年度	R 3年度	比較増減	増 減 要 因
12 《施設別当期純損益》 飯梨川水道事業	△ 29	14	△ 43	動力費+17、修繕費+34
13 斐伊川水道事業	△ 15	2	△ 17	動力費+34、修繕費△3
14 江の川水道事業	△ 17	3	△ 20	動力費+13、修繕費+9、特別損失△9

(3) 資本的収支

- ・収入は、企業債借入などにより92百万円
- ・支出は、今津浄水場送水ポンプ取替工事など建設改良に122百万円、企業債償還金に607百万円、長期借入金償還に810百万円で合計1,539百万円
- ・収支不足額1,447百万円は損益勘定留保資金などにより補てん

(単位：百万円)

	R 4年度	R 3年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
15 資本的収入 X	92	176	△ 84	企業債△82
16 資本的支出 Y	1,539	962	577	建設改良費△183、長期借入金償還金+746
17 資本的収支差 X-Y	△ 1,447	△ 786	△ 661	

(4) 貸借対照表

- ・資産は、減価償却などにより1,763百万円の減
- ・負債は、他会計借入金や企業債の減などにより1,703百万円の減
- ・資本は、当期純損失の計上により60百万円の減
- ・内部留保資金は、前年度から708百万円の減の1,253百万円

(単位：百万円)

	期末	期首	比較増減	備考(前年度対比)
18 固定資産	32,294	33,267	△ 973	
19 うち建設仮勘定	326	327	△ 1	斐伊川長寿命化事業費△27 飯梨川場内設備更新事業費+8 布部ダム改良事業費+6 江の川送水管支障移転事業費+8
20 流動資産	1,400	2,190	△ 790	
21 うち現金預金	1,197	2,015	△ 818	
22 資産合計	33,694	35,457	△ 1,763	
23 固定負債	5,526	6,877	△ 1,351	企業債△607、他会計借入金△753
24 流動負債	847	904	△ 57	未払金△81
25 繰延収益	9,882	10,177	△ 295	
26 負債合計	16,255	17,958	△ 1,703	
27 資本金	17,488	17,488	0	
28 剰余金	△ 49	11	△ 60	当期純利益 △60
29 資本合計	17,439	17,499	△ 60	
	R 4年度	R 3年度	比較増減	備考(前年度対比)
30 《内部留保資金》 年度末現在高	1,253	1,961	△ 708	

宅 地 造 成 事 業 会 計

(1) 事業概要

- ・江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の造成・分譲を実施
- ・江島工業団地は平成30年度に完売
- ・令和4年度は、江津地域拠点工業団地において土地の売却実績はなかった

分譲状況（令和5年3月末現在）

（単位：㎡）

団 地 名	工業用地面積	造成済面積(A)	分譲済面積(B)	分譲率 (B/A)
江島工業団地	217,108	217,108	217,108	100.0%
江津地域拠点工業団地	460,647	331,197	218,669	66.0%

(2) 収益的収支

- ・営業収益は、資産減耗費戻入の減少により、前年度比504百万円の減
- ・営業費用は、未成宅地の時価評価損の増加により、前年度比23百万円の増
- ・当期純損益は、前年度より525百万円減の187百万円の赤字

（単位：百万円）

	R 4年度	R 3年度	比較増減	備 考（前年度対比）
1 営業収益 (A)	120	624	△ 504	宅地売却収益△182 資産減耗費戻入△321
2 営業外収益 (B)	3	1	2	
3 総収益 (A+B=C)	123	625	△ 502	
4 営業費用 (D)	308	285	23	宅地売却原価△148 資産減耗費+186
5 営業外費用 (E)	2	2	0	
6 総費用 (D+E=F)	310	287	23	
7 当期純損益(C-F)	△ 187	338	△ 525	

(3) 資本的収支

- ・収入は、企業債借入などにより188百万円
- ・支出は、江津地域拠点工業団地の道路工事費などにより188百万円
- ・収支不足額は損益勘定留保資金などにより補てん

（単位：百万円）

	R 4年度	R 3年度	比較増減	備 考（前年度対比）
8 資本的収入 X	188	266	△ 78	企業債△127、一般会計借入金+43
9 資本的支出 Y	188	270	△ 82	土地造成費△125、企業債償還金+43
10 資本的収支差 X-Y	0	△ 4	4	

(4) 貸借対照表

- ・資産は、江津地域拠点工業団地のたな卸資産時価評価損の増加により173百万円の減
- ・負債は、一般会計借入金が増などにより13百万円の増
- ・資本は、当期純損失の計上により187百万円の減
- ・内部留保資金は、前年度から13百万円の増の856百万円

(単位：百万円)

	期末	期首	比較増減	備考(前年度対比)	
11	固定資産	70	84	△14	
12	うち投資その他の資産	70	84	△14	江島工業団地分譲による年賦未収金
13	宅地造成	2,113	2,260	△147	
14	うち完成宅地	1,699	1,722	△23	江津：たな卸資産の時価評価による減
15	うち未成宅地	414	538	△124	江津：たな卸資産の時価評価による減
16	流動資産	858	870	△12	
17	うち現金預金	858	870	△12	
18	資産合計	3,041	3,214	△173	
19	固定負債	2,686	2,651	35	一般会計借入+149
20	流動負債	155	177	△22	江津地域拠点工業団地造成に係る未払金△17
21	負債合計	2,841	2,828	13	
22	資本金	304	304	0	
23	剰余金	△104	83	△187	当年度純利益△187
24	資本合計	199	386	△187	
25	《内部留保資金》	R4年度	R3年度	比較増減	備考(前年度対比)
	年度末現在高	856	843	13	

3. 利益剰余金の処分及び欠損金の処理

(1) 電気事業会計

(単位：円)

区 分	電 気 事 業 会 計
1. 利益剰余金処分対象額	
(1) 前年度繰越利益剰余金 A	0
(2) 当年度純利益 B	480,338,497
計 (当年度未処分利益剰余金) C=A+B	480,338,497
2. 利益剰余金処分	
(1) 利益積立金繰入額 D	0
(2) 地域振興積立金繰入額 E	480,338,497
3. 翌年度繰越剰余金 (C-D-E)	0

・当年度純利益は、再生可能エネルギーの利用促進及び地域の振興等の資金としての操出をはじめ、一般会計への操出ができるよう、全額を地域振興積立金として積み立てる。

(2) 工業用水道事業会計、水道事業会計

(単位：円)

区 分	工業用水道事業会計	水 道 事 業 会 計
1. 欠損金処理対象額		
(1) 前年度繰越欠損金 F	1,279,135,896	373,723,208
(2) 当年度純利益 (△純損失) G	5,294,618	△ 60,727,628
計 (当年度未処理欠損金) H=F-G	1,273,841,278	434,450,836
2. 翌年度繰越欠損金 (H)	1,273,841,278	434,450,836

- ・工業用水道事業の当年度純利益については、繰越欠損金にあてる。
- ・水道事業の当年度純損失については、繰越欠損金に含める。

(3) 宅地造成事業会計

(単位：円)

区 分	宅 地 造 成 事 業 会 計
1. 欠損金処理対象額	
(1) 前年度繰越欠損金 I	0
(2) 当年度純利益 (△純損失) J	△ 186,897,787
計 (当年度未処理欠損金) K=I-J	186,897,787
2. 欠損金処理額	
(1) 利益積立金取崩 L	52,303,612
3. 翌年度繰越欠損金 (K-L)	134,594,175

- ・利益積立金全額を取り崩し欠損金にあて、残余の欠損金は次年度へ繰り越す。

4. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づく公営企業（企業局）の資金不足比率については、下記のとおりであり、各会計において資金不足は発生していない。

◆電気事業会計	資金不足比率	－%	（資金不足なし）
◆工業用水道事業会計	資金不足比率	－%	（資金不足なし）
◆水道事業会計	資金不足比率	－%	（資金不足なし）
◆宅地造成事業会計	資金不足比率	－%	（資金不足なし）

なお、資金不足比率が経営健全化基準である20%を超過すると、経営健全化計画の策定が必要となる。

[参考]

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産
- ・事業の規模（宅地造成事業以外） = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- ・事業の規模（宅地造成事業） = 負債 + 資本